

平成 25 年 3 月期 財務諸表の概要

平成 25 年 5 月 1 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行
 代 表 者 代表取締役社長 草場 真也
 問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 3 月期の業績(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

※ 当社は平成 23 年 4 月に開業しており、平成 24 年 3 月期の対前期増減率については記載していません。

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	28,486	214.9	5,033	—	3,308	—
24 年 3 月期	9,046	—	△ 476	—	△ 349	—

	1 株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	経常収支率
	円	銭	%	%
25 年 3 月期	551,389	27	4.6	82.3
24 年 3 月期	△ 78,589	63	△ 1.2	105.3

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25 年 3 月期	2,510,215	83,873	3.3	13,978,950 35
24 年 3 月期	1,594,206	60,554	3.8	10,092,458 88

	単体自己資本 比率(国内基準)	単体基本的 項目比率	単体自己資本 の額	単体基本的 項目の額	単体総所要 自己資本額
	%	%	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期(速報値)	23.73	23.73	61,940	61,939	10,437
24 年 3 月期	31.53	31.53	58,631	58,631	7,436

(注)1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準等の特例(平成 24 年金融庁告示第 56 号)」を適用しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
25 年 3 月期	2,210,734	89,205	2,077,909
24 年 3 月期	1,432,882	31,682	1,436,246

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	117,838	310,604
預 け 金	117,838	310,604
有 価 証 券	1,436,246	2,077,909
国 債	865,648	1,266,546
社 債	274,933	264,831
そ の 他 の 証 券	295,664	546,531
貸 出 金	31,682	89,205
証 書 貸 付	31,682	89,151
当 座 貸 越	-	54
外 国 為 替	8	847
外 国 他 店 預 け	8	847
そ の 他 資 産	3,108	26,525
前 払 費 用	34	38
未 収 収 益	2,012	3,317
金 融 派 生 商 品	131	692
金 融 商 品 等 差 入 担 保 金	-	11,330
そ の 他 の 資 産	930	11,146
有 形 固 定 資 産	2	3
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	2	3
無 形 固 定 資 産	5,320	5,120
ソ フ ト ウ ェ ア	5,320	5,120
貸 倒 引 当 金	△ 0	△ 0
資 産 の 部 合 計	1,594,206	2,510,215

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日現在)
(負 債 の 部)		
預 金	1,222,882	1,900,734
当 座 預 金	1,158	4,296
普 通 預 金	429,565	747,684
定 期 預 金	792,146	1,075,058
そ の 他 の 預 金	12	73,694
譲 渡 性 預 金	210,000	310,000
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	70,836	136,570
そ の 他 負 債	28,909	66,991
未 払 法 人 税 等	131	571
未 払 費 用	2,972	4,188
金 融 派 生 商 品	3,763	34,933
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	180	-
そ の 他 の 負 債	21,861	27,297
賞 与 引 当 金	56	175
役 員 賞 与 引 当 金	-	18
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17	28
繰 延 税 金 負 債	949	11,822
負 債 の 部 合 計	1,533,651	2,426,341
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	30,000	30,000
資 本 剰 余 金	30,000	30,000
資 本 準 備 金	30,000	30,000
利 益 剰 余 金	△ 1,368	1,939
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,368	1,939
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,368	1,939
株 主 資 本 合 計	58,631	61,939
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,532	38,679
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1,609	△ 16,745
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,923	21,933
純 資 産 の 部 合 計	60,554	83,873
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,594,206	2,510,215

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)
経 常 収 益	9,046	28,486
資金運用収益	7,396	19,510
貸出金利息	101	392
有価証券利息配当金	7,107	18,957
コールローン利息	14	0
買現先利息	-	0
預け金利息	125	150
その他の受入利息	48	8
役務取引等収益	17	20
受入為替手数料	17	19
その他の役務収益	0	1
その他業務収益	1,631	8,955
外国為替売買益	-	7
国債等債券売却益	1,618	8,948
金融派生商品収益	12	-
その他経常収益	0	0
その他の経常収益	0	0
経 常 費 用	9,522	23,453
資金調達費用	4,155	13,897
預金利息	1,926	3,678
譲渡性預金利息	29	395
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	-	205
借入金利息	-	0
金利スワップ支払利息	2,118	9,618
その他の支払利息	79	0
役務取引等費用	640	1,534
支払為替手数料	41	84
その他の役務費用	598	1,450
その他業務費用	277	2,488
国債等債券売却損	277	1,361
国債等債券償却	-	1,079
金融派生商品費用	-	47
その他の業務費用	0	-

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)
営 業 経 費	4,448	5,529
そ の 他 経 常 費 用	0	3
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0
そ の 他 の 経 常 費 用	0	2
経常利益又は経常損失(△)	△ 476	5,033
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 476	5,033
法人税、住民税及び事業税	△ 218	1,932
法人税等調整額	90	△ 207
法人税等合計	△ 127	1,724
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 349	3,308

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	300	30,000
当期変動額		
新株の発行	29,700	-
当期変動額合計	29,700	-
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	300	30,000
当期変動額		
新株の発行	29,700	-
当期変動額合計	29,700	-
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金合計		
当期首残高	300	30,000
当期変動額		
新株の発行	29,700	-
当期変動額合計	29,700	-
当期末残高	30,000	30,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 1,019	△ 1,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 349	3,308
当期変動額合計	△ 349	3,308
当期末残高	△ 1,368	1,939
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 1,019	△ 1,368
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 349	3,308
当期変動額合計	△ 349	3,308
当期末残高	△ 1,368	1,939

(単位:百万円)

科	目	前事業年度 (平成23年4月1日～ 平成24年3月31日)	当事業年度 (平成24年4月1日～ 平成25年3月31日)
株主資本合計			
当期首残高		△ 419	58,631
当期変動額			
新株の発行		59,400	-
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 349	3,308
当期変動額合計		59,050	3,308
当期末残高		58,631	61,939
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		-	3,532
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,532	35,146
当期変動額合計		3,532	35,146
当期末残高		3,532	38,679
繰延ヘッジ損益			
当期首残高		-	△ 1,609
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△ 1,609	△ 15,136
当期変動額合計		△ 1,609	△ 15,136
当期末残高		△ 1,609	△ 16,745
評価・換算差額等合計			
当期首残高		-	1,923
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,923	20,010
当期変動額合計		1,923	20,010
当期末残高		1,923	21,933
純資産合計			
当期首残高		△ 419	60,554
当期変動額			
新株の発行		59,400	-
当期純利益又は当期純損失(△)		△ 349	3,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,923	20,010
当期変動額合計		60,974	23,318
当期末残高		60,554	83,873

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 25 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 476	5,033
減価償却費	938	1,300
貸倒引当金の増減(△)	0	0
賞与引当金の増減(△)	24	119
役員賞与引当金の増減(△)	-	18
役員退職慰労引当金の増減(△)	10	10
資金運用収益	△ 7,396	△ 19,510
資金調達費用	4,155	13,897
有価証券関係損益(△)	△ 1,341	△ 6,507
為替差損益(△)	-	△ 6,170
貸出金の純増(△)減	△ 31,682	△ 57,522
預金の純増減(△)	1,222,882	677,851
譲渡性預金の純増減(△)	210,000	100,000
有利息預け金の純増(△)減	165	△ 105
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△ 4,300	-
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 8	△ 839
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	70,836	65,734
資金運用による収入	6,098	22,624
資金調達による支出	△ 1,528	△ 13,893
金融派生商品による収入	2,311	3,013
保証金・預託金による支出	△ 108	△ 11,487
その他	564	△ 205
小計	1,471,145	773,361
法人税等の還付金額	192	218
法人税等の支払金額	-	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,337	773,576
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 2,382,200	△ 1,647,664
有価証券の売却による収入	967,812	1,059,512
有価証券の償還による収入	4,271	8,530
有形固定資産の取得による支出	△ 0	△ 1
無形固定資産の取得による支出	△ 2,920	△ 1,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,413,038	△ 580,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	59,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,400	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	117,699	192,661
現金及び現金同等物の期首残高	-	117,699
現金及び現金同等物の期末残高	117,699	310,360

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 6年～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、出向役員及び出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当事業年度負担分を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度において「その他負債」の「その他の負債」に含めていた「金融商品等受入担保金」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第11号平成25年3月28日)により改正された「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式を適用し、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度において「その他負債」の「その他の負債」に含めていた22,041百万円は、「金融商品等受入担保金」180百万円、「その他の負債」21,861百万円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「役員退職慰労引当金の増減」、「金融派生商品による収入」及び「保証金・預託金による支出」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,778百万円は、「役員退職慰労引当金の増減」10百万円、「金融派生商品による収入」2,311百万円、「保証金・預託金による支出」△108百万円、「その他」564百万円として組み替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. デリバティブ等の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは141百万円であります。

2. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	136,124 百万円
------	-------------

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金	136,570 百万円
-------------	-------------

上記のほか、為替決済の取引の担保、日銀への差入共通担保あるいはデリバティブ等の担保として有価証券37,530百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金178百万円が含まれております。

3. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら

の契約に係る融資未実行残高は、5,036百万円であります。このうち契約期間が1年以内のものが5,036百万円あります。

なお、これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額	0百万円
5. 1株当たりの純資産額	13,978,950円35銭
6. 関係会社に対する金銭債務総額	127,647百万円

(損益計算書関係)

1. 1株当たりの当期純利益金額	551,389円27銭
2. 関係会社との取引による費用	
資金調達取引に係る費用総額	148百万円
役務取引等に係る費用総額	3百万円

(株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式	6,000	-	-	6,000	
普通株式	6,000	-	-	6,000	

(注)自己株式は存在しません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

現金預け金勘定	310,604
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 243
現金及び現金同等物	310,360

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務などを行っております。これらの業務に伴い、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金、債券貸借取引等による資金調達を行っております。このように、当社は、主として金利等の変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、資産負債の適切なバランスを保つことを目的に、資産負債の総合管理(ALM)を行っております。また、その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として国債、財投機関債、社債等の有価証券であります。全ての有価証券をそ

の他有価証券として保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク及びその他の市場価格の変動リスクに晒されております。また、貸出金は、クレジット債権、オートリース債権、オートローン債権等を裏付資産とした流動化案件に対する貸出等であり、債務不履行に伴う信用リスクならびに金利リスクに晒されております。一方、金融負債は、主として顧客からの預金であり、金利リスク及び資金流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を行い、一部を除きヘッジ会計を適用しております。また、金利スワップ取引の他に、為替予約取引等を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、信用リスクに関する管理諸規程に従い、有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引におけるカウンターパーティーリスク等の信用リスク管理に関して、信用情報や時価の把握を定期的に行い管理しております。貸出金については、個別案件ごとの与信審査、信用情報、外部格付け、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備しリスク管理を実施しております。

全体的な信用リスク管理は、リスクマネジメント部が行い、また定期的に取り締役会やALM委員会を開催し、リスク管理状況について把握・確認しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当社は、市場リスクに関する管理諸規程に従い、金利等の市場のリスク・ファクターの変動により資産・負債(オフバランスを含む)の価値または資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクを管理しております。

フロントオフィスから独立したミドルオフィス及びバックオフィスを設置し、相互に牽制が働く体制としております。また、定期的開催されるALM委員会にて、市場・流動性リスクの管理・運営及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii)市場価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、当社の市場リスクに関する管理諸規程に従い行っております。市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度枠に照らした適正性をそれぞれ日次で把握・確認し、定期的にストレステストなどを用いたリスク分析を行い、ALM委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

(iii)デリバティブ取引の管理

デリバティブ取引については、市場リスクに関する管理諸規程に基づき実施しております。また取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立しております。リスクマネジメント部において取引状況のモニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(iv)市場リスクに係る定量的情報

当社では、金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債をそれぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。なお、全体の資産ないし負債の5%に満たない通貨については、一律上下200bpの平行移動による金利ショックを採用し当該変動額を算定しております。

当事業年度末現在、金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定した場合の金利変動による経済価値は、3,573百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には算定額を超える可能性があります。

③資金流動性リスクの管理

当社は、資金流動性リスク管理として、流動性カバレッジ比率を算定し、リスクマネジメント部が日々モニタリングを行い、その結果を定期的にALM委員会に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	310,604	310,604	-
(2)有価証券	2,077,909	2,077,909	-
その他有価証券	2,077,909	2,077,909	-
(3)貸出金	89,205		
貸倒引当金(*1)	△0		
	89,204	89,234	29
資産計	2,477,718	2,477,747	29
(1)預金	1,900,734	1,900,328	△405
(2)譲渡性預金	310,000	310,000	-
(3)債券貸借取引受入担保金	136,570	136,570	-
負債計	2,347,305	2,346,899	△405
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,580)	(1,580)	-
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(32,660)	(32,660)	-
デリバティブ取引計	(34,240)	(34,240)	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(*3)これらのデリバティブ取引についてはアップフロントフィー6,642百万円を受領しており、上記の時価に当該受領額を加味した金額(△26,018百万円)に、税効果会計を適用したうえで繰延ヘッジ損益(△16,745百万円)を財務諸表に計上しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく

異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金

預金のうち、要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、主に Libor ベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、当初預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

譲渡性預金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引及び通貨関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	1,497,373	1,446,307	51,066
	国債	1,266,546	1,218,868	47,677
	社債	230,827	227,438	3,389
	その他	408,470	398,349	10,121
	小計	1,905,844	1,844,657	61,187
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	34,003	34,036	△32
	国債	-	-	-
	社債	34,003	34,036	△32
	その他	138,060	139,117	△1,057
	小計	172,064	173,154	△1,089
合計		2,077,909	2,017,811	60,097

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,051,091	8,915	224
国債	793,012	5,638	195
社債	258,078	3,277	28
その他	19,217	32	1,137
その他の証券	19,217	32	1,137
合計	1,070,308	8,948	1,361

3. 保有目的を変更した有価証券

満期保有目的の債券の一部について信用状態の著しい悪化により、当事業年度において1,079百万円の償却を行い、償却後の価額(2,420百万円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。

また、当事業年度に、運用方針の変更により満期保有目的の債券611,097百万円の保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。なお、これによる経常利益への影響はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当事業年度における減損処理額は、1,079百万円(うち、その他1,079百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ回復可能性が認められないと判定した場合であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

未払事業税	144	百万円
控除対象外消費税	82	
賞与引当金	66	
繰延ヘッジ損益	9,272	
その他	43	

繰延税金資産小計

9,611

評価性引当額

△ 15

繰延税金資産合計

9,596

繰延税金負債

 その他有価証券評価差額金

21,418

繰延税金負債合計

21,418

繰延税金負債の純額

11,822 百万円

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位:%)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
資金運用利回り(A)	0.77	0.90
資金調達利回り(B)	0.46	0.66
資金粗利鞘(A)-(B)	0.30	0.23

3. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末
預金	1,222,882	1,900,734
円預金	1,222,882	1,827,109
うち普通預金	429,565	747,684
うち定期預金	792,146	1,075,058
外貨預金	-	73,624
うち普通預金	-	23,480
うち定期預金	-	50,141
譲渡性預金	210,000	310,000
合計	1,432,882	2,210,734

4. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
人件費	946	1,176
物件費	2,951	3,905
うち減価償却費	938	1,300
税金	549	447
合計	4,448	5,529

5. 口座数の状況

(単位:千口座)

	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末
口座数	486	719

6. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 24 年 3 月末	平成 25 年 3 月末
役員	11	11
取締役	7	7
監査役	4	4
従業員	79	88
合計	90	99

(注)非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。

(重要な後発事象)

平成 25 年 3 月 27 日開催の当社株主総会において新株式発行に関して決議し、その払込手続きが完了いたしました。その条件等は次のとおりであります。

募集による新株式発行

募集等の方法

発行する株式の種類及び数

発行価格

発行価格の総額

払込金額

払込金額の総額

資本組入額の総額

払込期日

資金の使途

株主割当

普通株式 4,000 株

1 株につき 1,000 万円

40,000,000,000 円

1 株につき 1,000 万円

40,000,000,000 円

20,000,000,000 円

平成 25 年 4 月 1 日

自己資本の拡充、事業資金